

誰も取り残されない船橋市へ!

無所属・高校教師7年・ITエンジニア

左近りょう通信

さこんりょう・茨城大学理学部物理学科卒業。高校教師として勤務したのち、 民間企業に転職。船橋育ちの妻と長男の3人家族。飯山満スクールガード。 特技:スマホアプリ開発、競技プログラミング、ソフトテニス、サッカー観戦。











① 誰もが使いやすいITシステムを

若者からお年寄りまで誰もが使いやすい行政システムの構築 にむけて、自身の経験を存分に生かして取り組みます。

② 安心安全な船橋市をいつまでも

安全とは当たり前にあるものではなく、努力して守るべきもので す。犯罪のない地域づくりに向けて尽力します。

③ 子どもに最大の投資を

明るいまちの中心は子どもです。子育て支援金の充実・保育士の待遇アップはもちろん、育休後の社会復帰サポートにも取り組み、安心して子育てができるまちに。

④ 学校教育現場を疲弊させない

学校の先生は疲弊しています。教育がもっと魅力に溢れるよう、行政の立場からサポートします。

⑤ 生涯学習で充実した福祉を

人生100年時代を健康に過ごすためには、充実した生涯学習の施策が必要です。創意工夫で、エンターテイメントをもっと身近なものに。

⑥ リモートワークがしやすいまちづくり

船橋市から東京に通勤されている方は多いと思いますが、通勤 による体力消耗は決して無視できません。市内の環境整備によ り、共働きの時代に合った働き方を推進します。

⑦ 地方自治を守る

船橋市のことを船橋市民が決める、当たり前の意思決定の権利を守ります。

【ふるさと納税、今年も活況!船橋市の成績は?】

すっかり年末の風物詩となった「ふるさと納税」。控除額がほぼ確定するのが12月ということもあり、12月31日まで申請のラッシュになります。船橋市の状況は?と言うと。。。残念ながら、<mark>令和5年度は20億円の減収</mark>となりました。平成26年度以来の累計減収額は74.5億円にのぼります。返礼品としては「幸水」が健闘しているものの、全国には海産物やフルーツなど魅力的な特産品がたくさんあり、まだまだ競争力に欠けるのが現状なのかもしれません。

当然ながら、船橋市が使える予算も20億円ダウンとなります。財政規模の大きな船橋市といえども、インパクトのある数字です。返礼品は貴重な節税手段です。昨今では税負担が大きく「手取りが増えない」状況であるなか、有効に活用してほしい気持ちも大きいだけに、悩ましいところですね。今年度はどうなるのか、注目したいところです。

ちなみに、人気の返礼品は決して食品ばかりではなく、ティッシュやトイレットペーパーなどの日用品もランクインしています。一次産業を中心とした自治体のPRが食品であるならば、**船橋市は「生活に根ざした商品」が手堅い戦略となる**のかもしれません。行政としてこれらの選択肢を用意できないか、もっと検討してみたいところです。もちろん、ふるさと納税は「自分の生まれ育ったふるさとの発展に使ってもらう」が主旨ですから、現行法の範囲におけるアイディアを出しつつも、どのようにして本来の主旨に近い制度を国に提言していくのかについて、模索していきたいところです。

【船橋市DX推進。私たちの暮らしはよくなる?】

コロナウイルス流行以来、「船橋市DX推進計画」というものが策定されています。すごく大ざっぱに表現するならば、 「パソコンやスマートフォンを使ってコストダウンしたり、ワークライフバランスを高めたり、生活を便利にしよう」という計 画といえるでしょう。

ここに記載されている施策がすべて成功したならば、誰もがはっきりと感じ取れるくらいの大きな変化となることは間 違いないのですが、DXは口で言うほど簡単ではありません。「お金をかけた結果、前よりもむしろ悪い状態になった」と いうことさえあるのが現状です。原資は他ならない、皆さんの税金です。いいものにしたいですよね。

DX推進計画における項目	質問例
1-3:「誰もが利用しやすい形でオープンデータを整備し、市民生活の利便性向上等に繋げます」	・現在、Excel形式が多いと認識している。安全性が高い一方で、用途が限られるなど利便性に課題があると考える。API形式の提供予定はあるのか。その場合、サイバー攻撃による高額請求への対策はあるか。(回答によってリスクを具体的に指摘)

↑ 私の質疑イメージです。APIなど専門用語が含まれており恐縮ですが、議論が細かくなるほど、むしろ技術者特有 の用語は不可欠であり、あえてそのまま記載させていただきました。システム分野においては、「誰よりも深いところま で質問し、失敗のリスクを低減させられるだろう」という自信があります。

ちなみに、私がこの計画の中で最も共感するものが「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」です。ITは変化 が著しく、不安に感じる気持ちも当然あるはずです。足並みを揃えるために尽力することこそ、行政の役割です。私とし ても微力を尽くしてまいりますので、お気軽にご相談ください。

船橋市DX推進計画<概要版>

今般の新型コロナウイルス感染症の対応においては、様々な点において行政におけるデジタル化の遅れを顕在化させるものとなりました。そこで国は、デジタル社会の実現に向けて方針や 計画等を示し、全国の自治体もデジタル化に取り組むこととなりました。 本市においても様々な課題に対しデジタル技術を徹底的に活用することで、さらなる「市民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成すべく、「船橋市DX推進計画」を策定し、船橋市役所

丸となってデジタル化に取り組みます。

- 1. 本市が取り組むデジタル化の方向性を示す総合的な計画 2. 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する、市町村官民データ活用推進計画

令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)まで 【5年間】

船橋市DX推進計画における「5つの基本方針」

1 デジタル技術を活用した便利で快適な市民サービスの提供

- 1. オンライン化の推進 ⇒ いつでもどこからでもつながる
- ートフォンやタブレットで行政手続が簡単にできるオンライン申請を拡充します ★ スペートションドラフレットで11以子のルカ・同手に くど ションション・カーの情報をより多くの市民に知ってもらうため、オンラインによる行政情報の発信強化を図りま
- す。 オンラインでも確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を 促進します。
- 2. 窓口のデジタル化 ⇒ 書かない、手短な市役所に!
- 関係する複数の窓口を連携させ、申請者の負担を軽減します。窓口でのキャッシュレス化や二次元コード付き納付書対応を推進します。
- 3. 市が保有するデータの提供 ⇒ 様々なデータを誰でも自由に活用!
- 誰もが利用しやすい形でオーブンデータを整備し、市民生活の利便性向上等につなげます。
 市役所のデータをわかりやすく「見える化」します。
 官民共創によるデータの利活用で地域課題を解決します。

3 誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化

- 1. デジタル支援体制の充実 ⇒ 誰でもデジタルの利便性を享受!
- 身近な場所でスマートフォンの"ちょっとした質問"に答えます。市民向けのスマートフォン調座等を充実させ、だれでもデジタルの利便性を享受できるようにし
- 。 ートフォンやパソコンを持っていない人でも、オンライン申請等が行えるよう、窓口へのタブ レット端末等の配備を検討します

4 徹底的な安全性の確保

- 1.情報セキュリティ対策 ⇒ 強固なセキュリティで安全な行政運営!
- セキュリティに関する新しい技術へのアンテナを高く張り、日々進化する対抗策にしっかりと対
- ルしょす。
 情報セキュリティに関する障害・事故及びシステム上の欠陥の未然防止に努めます。
 障害や事故が発生した場合の拡大防止・迅速な復旧や再発防止の対策も講じます。
 業務システムを国が用意したよりセキュリティレベルの高いクラウド上に移行することで、安全性 を強化します。

2 デジタル化による行政運営の効率化

- 1. デジタルで業務を完結 ⇒ 紙からデジタルで働き方をスマートに!
- 電子決裁の導入により意思決定の効率化、迅速化を図ります。Web会議を推進し、ペーパーレス・コミュニケーションの効率化を図ります。

2. テレワークの推進 ⇒ 多様な働き方の実現!

- 自宅でも職場と同じように仕事ができるようテレワーク環境の充実を図ります。
- サテライトオフィスなとワークスタイルを変える職場環境を検討します。自宅と職場をオンラインでつなぎ、コミュニケーションが取れるようネットワーク環境を強化しま。
- 災害発生等の非常時においても、テレワークを活用して必要な業務ができるようにします。
- 3. AI等の先進技術の活用 ⇒ 業務の見直しで効率アップ
- これまでの働き方にとらわれずに、業務改革(BPR)を徹底しスマートな働き方を実現します。● AIやRPAなど先進技術を活用し、単純作業を自動化・省力化します。

4. 業務システムの最適化 ⇒ 業務システムのコスト

- 自治体用に統一・標準化された基幹業務システムを利用し、コストの削減を図ります。システム更新などのタイミングでクラウドサービスに移行し、コストの削減を図ります。

5 職員の意識改革と人材育成~デジタル化のカギは人なり~

- 1. 職員研修の充実 ⇒ 職員一人ひとりが市役所を変革!
- 職員一人ひとりがデジタル化の必要性、重要性を認識し、市民サービスの向上や業務改善に向けて自ら考え行動できるよう、採用年数や役職に合わせた研修を実施し、意識改革を促します。
 サポートが必要な部署にはデジタル化推進の役割を担う部署が伴走し、デジタル化を支援します。
- デジタル化の推進に関する研修とともに、デジタル化の推進に伴う危険性も理解させるため、引 き続き全職員にセキュリティ研修を実施します。

各取り組みに共通する「2つの視点」

- ① 単にデジタル化することが目的になっていないか
- ② 真に利用者目線に立ったものか

